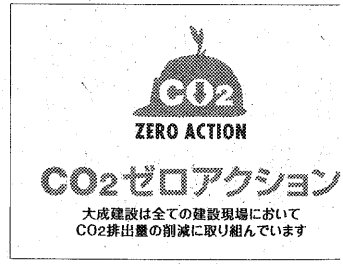


東北の再 日本設計 地域特性生か

「3点を掲げた。未来の構想では、人口減少や高齢化、拡散型都市構造など、従来からの課題を解決する東北全体の再生モデルとして、雇用と居住のバランスや自然エネルギーを重視した持続可能な都市を提示している。

なく、建物配置や台台への自動車や徒歩での避難路、ネットワークなどのソフトを含めた有事の安全対策を街区全体で施す。

プロセスのデザインでは、段階的な復興プログラムを描き、生活復興のベースとなる重点地区を特定し、全体の復



作業所に掲げられる看板

所に対してCO₂の削減を義務付ける。これまでは一部のモデル作業所についてCO₂削減の取り組みを進めていたが、今年度からは、原則として全作業所に7項目の取り組みを義務化する。2012年度以降は、取り組み実績がない作業所への罰則なども検討

この取り組みは「CO₂ゼロアクション」という活動で、部と建築、+

計算プログラム。木・RCの混構

木造で下部を、上部が木造で下部をリート造の応じた構造を開発し、7

老舗の構造設計事務所として知られる能勢建築構造研究所。12年半にわたって社長を務めた永谷芳郎現会長の後を継ぎ、5月24日付で横田友行取締役が社長に就任した。「これまでの業務を大切にしながらも、会社の存続を念頭に置いて責任を持ってかじ取りしていく」と意気込みを語り、時代の流れを見据えた事業展開や新規事業にも挑戦していく考えだ。横田社長に就任の抱負や今後の展開を聞いた。

「いま、木造への流れがあり、今後規制緩和によって公共建築物でも木造の建物が増えてくるだろう。設計の元請けの業務の端緒は、こういった木造の小規模な耐震改修などで実績を作っていくことだ」と思っており、すでに公立の幼稚園で実績もある。

「注力する分野などは10年度のクライアント別の比率は、設計事務所が51%、住宅メーカーが29%、鉄鋼メーカーが7%、公共機関が2%など。近年の傾向としては、設計事務所の業務が増え、受注競争が激しい公共機関は数字を落としているが、公共を盛り返していきたい。そのためには土木構造物へのアプローチもしていくことが必要だ。これまでもプラントの建屋や鉄塔などで実績はあり、より積極的に拡大を図

「構設計全体への影響としては、今回の地震の特徴でもある長周期地震動に対する見直しが出てくると思われる、その対応が必要となる。また、制震補強などのニーズも高まるだろう。当社の業務といたことでは、今後の復興過程で集合住宅・工場・オフィスビルなどの新築構設計および耐震改修設計の件数が増加すると見込まれる」

「社員は大半が技術者であり、技術力の向上と資格取得の促進は永遠の課題だが、それとは別に、監理業務を経験させることが若い人には勉強になるのではないかと。通常、当社の業務は建築確認申請で終わるが、現場に入って、建物の完成を見届けることで大きな達成感が得られるだろう。第三者監理まで手を広げるつもりはないが、元請け的な業務については監理業務までやりたいと思っています」

木とRCを連携させ、低コストで、混構造構築

木造耐震で元請実績作る

能勢建築構造研究所 横田 友行氏



新社長

に聞く

記者の目

「また、早期復興のために建築確認申請の迅速化が求められ、仕様設計から性能設計へとシフトするのならば、構造設計事務所として技術力を生かした顧客への幅広い

学生時代は水泳に打ち込み、数年前までは「フットサルのチームに所属していた」というスポーツマン。いまでも「普段から歩くようにしている」とのこと。スマートな体形を維持している。語り口は穏やかで、柔らかな印象を受ける。「若い技術者には、資格取得を口にするのではなく、言っている」という半面、「われわれが実務をやっていたころに比べると、設計者が工学的な判断をする余地が極めて少ない法体系になっている。これでは若い設計者はつまらないので

（よした・ともゆき）
1979年3月大阪工大建築学科卒
同年4月能勢建築構造研究所入社
2001年5月取締役を経て、11年5月から現職。大阪市出身。56年4月25日生まれ。55歳。

「景気が回復しない中で東日本大震災が発生し、先は見通しにくいが、リーマンショック以降も黒字で乗り切っており、悲観はしていない。当面は悪い状況が続くかも知れないが、景気が上向いた時にすく波に乗れるよう、技術力と機動力を磨いておかねばならないと考えている」

「今後の戦略は」

「当社は意匠系や総合設計事務所としての設計協力として構造設計を担う業務が中心で、それは今後も変わらない。ただ、新たな試みとし